

平成 30 年度第 2 回伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン懇談会 結果概要

◆日時 平成 30 年 8 月 29 日（水）19：30～21：00

◆会場 シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢 4 階大会議室

◆出席委員

伊藤 仁司委員、木村 成吾委員、宮崎 吉博委員、齋藤 平委員、西村 純一委員、三村 和也委員、中村 功委員、山北 佳宏委員、藤岡 信委員、畑 金力委員

◆欠席委員

西山 敦委員、岩崎 良文委員、加藤 徹也委員、前田 政吉委員、世古 和也委員、松井 源紀委員、森下 清

◆出席職員

情報戦略局長、情報戦略局参事（企画調整課長）、企画調整課課長補佐、同主査 2 名、健康課副参事、高齢者支援課副参事、こども課長、学校教育課主幹、社会教育課長、教育研究所長、商工労政課長、商工労政課副参事、農林水産課長、観光振興課長、観光誘客課長、交通政策課長、総務部参事（職員課長）、職員課副参事、広報広聴課長、市民交流課副参事、都市整備部次長

鳥羽市、度会町、南伊勢町

◆内容

- 1 第 1 次伊勢志摩定住自立圏共生ビジョンの現時点における総括について
- 2 第 2 次伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン（案）について

- 1 第 1 次伊勢志摩定住自立圏共生ビジョンの現時点における総括について

【事務局から説明】

現行の「伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン（以下「共生ビジョン」という。）について資料 1 及び資料 2 により説明

・各取組事項は、概ね目標値達成見込みであり、第 1 次共生ビジョンの 30 の取組事項全てを第 2 次共生ビジョンへ継続することとした。

- 2 第 2 次伊勢志摩定住自立圏共生ビジョン（案）について

【事務局から説明】

平成 31 年度以降も引き続き圏域の市町が協力・連携した取組を推進するため、第 2 次共生ビジョンの策定を行う。平成 31 年度から平成 35 年度までの圏域における具体的取組を示した内容となっている。

- ・第 1 次共生ビジョンの第 3 章の内容「圏域の現状と課題」と「目指す将来像」を分け、第 1 次共生ビジョンでは 4 章構成であったところ、5 章構成とした。
- ・第 2 章について、各市町の概要を更新
- ・第 3 章について、圏域の課題に係る状況の数値等を更新。10 ページに新たな人

の流れと人口定住の状況を見ていくため圏域の社会増減人数の表を加えた。

- ・第4章の「圏域人口の将来展望」に係る人口見込みの詳細な区分は今後検討していくこととした。
- ・第5章「定住自立圏に基づき推進する具体的取組」については、第1次共生ビジョンの取組事項を全て継続するもので、これまでの実績及び個別の計画に基づき成果指標に係る目標値等を一部変更している。

【委員の意見・質問】

- ・21 ページ「休日・夜間応急診療所の維持運営」について、これは伊勢市の診療所のことだけを記載しており、これだけを見ると鳥羽や、志摩には診療所がないと思われるため鳥羽市や志摩市は単独で実施していることを記載してはどうか。
⇒16 ページ「地域医療」の説明のなかで、鳥羽市、志摩市の休日夜間診療所の内容を記載しているため、取組事項にも記載するか検討とされた。
- ・27 ページ「伊勢志摩総合地方卸売市場の経営基盤の確立」について、今後、施設の修繕に費用が必要となると思われるが、どのように資金調達していくのか。
⇒市場から、修繕に必要となる費用は最小限で約6,000万円と聞いている。それを一度に調達するのは困難なため何年かに分けて計画的に実施していくこととしている。費用捻出のため、伊勢市から市場への貸付金の返済計画を変更し1期ごとの金額を減少させて、その分を修繕費用としている。
- ・28 ページ「中小企業勤労者及び事業主への勤労者福祉制度の充実」について、伊勢市、鳥羽市、玉城町のみでなく全ての市町が関係しているので負担をしていくのが望ましいと思われるが、今後の方向性で「連携市町と調整して支援を行っていく」という表現はどのような意味か？
⇒伊勢、鳥羽、玉城に所在する会社であっても、その従業員が圏域の他市町に住んでいたなら、その分をその市町が負担すべきという考えについては、伊勢地域勤労者福祉サービスセンターの運営に係る意見としてお伝えさせていただく。また、「今後の方向性」の記述については、サービスセンターの適切な運営とは自立経営のことであり、センターが自立経営に至っていないところがあるため、それに向けて補助金の減額も視野に入れ、連携市町と協力しながら、会員確保や、講座等の周知に係る支援を行うことを記載しているところである。
- ・32 ページ「鳥獣被害防止対策」について、第1次共生ビジョンでは事業費がなかったが、今回約8千万となっている。この理由は何か。
⇒これまでは、市町連携で具体的に取り組んでいる事業費を上げていくことに消極的であったが、計画を見直すにあたり連携した取組として実施していくことについて捉え方を見直し、各市町の獣害対策の事業費の計画案を計上した。

- ・ 33 ページ「伊勢志摩地域への旅客誘致」について、この取組は圏外、外国などから伊勢志摩地域へ迎え入れる方々を対象としているため、成果指標の旅客数は、圏域外から来る人数を調査していくことになるのか。

⇒入込客数について、以前も実際の数値と乖離しているとの意見をいただいているが、実数を調べる方法は、ビッグデータの活用等もあるが非常に経費がかかる調査事業になるため、今回の第2次共生ビジョンでも三重県が統計調査を進めている観光レクリエーション施設の入込客数を用いることとしている。この数値においては、圏域外からの人数の把握は難しく、圏域内での移動も含んだ数値になっているが、施設数は変わっていないため、その中での経過を見ていくものとして継続して使用していきたい。

- ・ 42 ページ「伊勢地域周辺における交通渋滞の緩和」について、「今後の方向性」に平成 29 年度の高校総体の記述があるが、この共生ビジョンは平成 31 年からの内容であるため、この部分は削除してはどうか。

⇒修正することとした。

- ・ 26 ページ「ファミリーサポートセンターの利用促進」について、これまでの実績を踏まえると、利用促進が進まないのは会員が増えないからであるため、安定的に運営していくためには何名の会員が必要なのか。また、取組事項自体が利用促進ではなく、安定運営ではないか。

⇒当該取組は、提供会員を相互に共有して会員のニーズに応えていこうというもの。利用そのものを促進していくよりは、提供会員を確保していくということなので表現については検討したい。

- ・ 27 ページ「伊勢志摩総合卸売市場の経営基盤の確立」について、経営基盤の確立はほぼ達成できたとのことであるため、次期は経営の発展等という事業名称であってもよいかと思う。

⇒事業の概要のところに経営改善とあり、その指標としている繰越利益剰余金は黒字に転換したが、まだ 3 年であり、今後も続くとは限らない。引き続き確立に向けて取り組んでいくこととしたい。

- ・ 28 ページ「中小企業勤労者及び事業主への勤労者福祉制度の充実」について、中身は、サービスセンターの維持が必要であるとしている。5,500 の会員数があれば維持できるのか。維持するための数値目標。センターを維持する必要があるので財政的な支援を引き続きしなくてはいけないというのがこの取組の目標とを感じる。これでもよいと思うが、他の表現はないかとも思われる。

⇒取組事項には制度の充実を掲げておきながら、前段としてセンターの維持が必

要であるため財政的な支援をすることを記載している。内容に沿ったものとなるよう再考させていただきたい。

- 29 ページ「企業立地の推進」について、取組実績は 前回は企業立地件数であったが、今回の「設備投資件数」等は企業立地の推進でないのではないかと感じる。
⇒設備投資という大きな括りの中に、企業が新規に工場等を建てる企業立地や、既存事業所が機械等を増設して雇用を増やすという事業高度化がある。取組名称については再考する。

- 35 ページ「伊勢志摩国立公園の自然保護、PR、地域振興」の取組実績と実施スケジュールについて、エコツーリズム推進協議会が立ち上がったので、例えば「エコツーリズムの企画数」や「ナショナルパークのイメージ向上に資するイベントの実施」等、別の実施内容を記載してもよいのではないかと。
⇒「現状と課題」で大きく変わったところがあるが、事業費をベースに「実施スケジュール」等を記載している。エコツーリズム推進協議会に対し4市町は負担金を拠出していないため記載していない。事務局と調整したい。

- 45 ページ「出会い・結婚に関する情報提供等」について、愛媛県の愛媛結婚支援センターは、ICT を使用したマッチングサービスを行政が本格的に実施している。マッチングの実績が上がっており、婚活にかかる費用が日本一とのことである。取組の参考にさせていただきたい。
⇒伊勢のセンターでは個人情報には預からない方針であるため、マッチングは実施していないが、今後研究していきたい。

- 49 ページ「教職員研修講座の実施」の現状と課題に記載の働き方改革について、平成 29 年度より文部科学省が学校経営に関する支援事業を設けて、現場の課題解決に向け国からアドバイザーを派遣する制度がある。利用できるのであれば定住自立圏としてサポートを申し出て共通した課題解決や共通システムで事務を効率化する等を目指してはどうか。
⇒今年度の夏季研修講座で文部科学省の学校業務改善アドバイザーの妹尾昌俊さんを講師として招へいした。支援制度についても意見を参考にさせていただきながら、今後、圏域内の教育委員会と連携しながら考えていきたい。また、校務支援システムの導入について伊勢市も考えているので、そういった視点でも連携について研究していきたい。

- 将来像について、もう少し具体的なものが述べられればと感じた。

また、目標値の達成状況について取組件数が少ないので割合で表現するのは相応しくないとも感じた。

- ・圏域外への流出について、まず圏域内での移動を検証することで、圏域外への流出を止められるのかとも思う。

また、情報共有のプラットフォームを作成してはどうか。各自治体のHPを共通プラットフォームにして、いろんな行政サービスを一度に見られる仕組みがあればと感じた。

- ・目標値が、第1次と同数値となっている取組については、もうワンランク上の数値にしてもよいかと思う。

- ・同じ伊勢志摩圏域でも、伊勢、玉城、明和への人の動きが見えてきている。産業についても第1次産業、特に農林水産業は60歳以上の就業者が非常に多い状況である。農林水産物の生産が将来的に持続できるのか不安な状況であると資料から感じられる。

- ・年々十数社が廃業している状況で、その中には跡継がいなくて廃業という理由がある。第三者を雇い入れて事業承継していく取組も行われているため、そういった事業承継が大事になってきていると感じる。三重県商工会の統一事業として事業承継ができるところをしっかりと把握していくことが始まっているところである。

- ・昨年度事業承継のアンケートを実施したが、140件中、60件ぐらいが自分の代で終わっていくということであり、深刻な状況であると感じている。

後継者不足に関しては、そうした理由により耕作放棄地が発生し、そこに太陽光発電が設置される状況も多くなってきているため、そのあたりも問題と感じている。

圏域人口の関係としては、伊勢志摩地域以外、例えば松阪市も年々減っているのか。どういった地域に転出しているのか、そういった情報をもう少し教えていただきたい。

獣害被害については、捕獲した後にどこまで処分するのも教えていただきたい。また、宮川架橋については、なかなか進んでいかないので行政としてもう一歩進めていただきたいと思っている。

⇒獣害の処分については、鹿、猪は猟友会による自己消費、その他猿等は焼却処分になっている。その他にジビエという話もあるがそこまでは進んでいない現状である。

⇒他の圏域の人口状況については、地方制度調査会のなかで、人口規模ごとに増

加か減少かの一覧表があり、例えば松阪市は、伊勢市と同様に減少となっている。

- ・ 創業に関する支援の中で「事業承継」の話も加えていけたらと感じる。
また、新たな取組としては現段階での構想はあるか。
⇒新たな取組事項については、障がい福祉の取組で協議検討中である。

以上